

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県

(URL <http://www.ensuiko.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

氏名 山下 裕司

TEL (03) 3249 - 2381

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	17,337	△ 3.5	25	△ 93.3	△ 155	-
13年 3月期	17,970	△ 9.2	388	△ 25.7	206	△ 51.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
14年 3月期	232	-	6.66	-	-	4.4	△ 0.6	△ 0.9			
13年 3月期	△ 69	-	△ 1.99	-	-	△ 1.2	0.7	1.2			

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 35,000,000株 13年 3月期 35,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	4.00	円 銭	4.00	139	60.1	2.8
13年 3月期	4.00	円 銭	4.00	139	-	2.5

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
14年 3月期	21,258	5,015	23.6	143.30				
13年 3月期	28,690	5,631	19.6	160.91				

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 35,000,000株 13年 3月期 35,000,000株

期末自己株式数 14年 3月期 1,883株 13年 3月期 1,783株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	8,500	190	90	-	-	-
	16,900	400	180	-	4.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円14銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期別 科目	前期 (13.3.31現在)	当期 (14.3.31現在)	増減	期別 科目	前期 (13.3.31現在)	当期 (14.3.31現在)	増減
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	543	1,192	649	買掛金	814	809	△ 5
売掛金	1,545	1,278	△ 266	短期借入金	9,080	8,880	△ 200
有価証券	40	-	△ 40	1年内返済予定長期借入金	2,137	745	△ 1,392
自己株式	1	-	△ 1	未払金	232	248	15
製品・商品	728	649	△ 78	未払加工料	118	180	61
原材料	700	696	△ 3	未払法人税等	5	210	204
仕掛品	317	246	△ 71	未払消費税等	57	155	98
貯蔵品	40	44	4	未払費用	417	512	95
前払費用	74	33	△ 41	前受金	5	5	0
未収入金	15	24	9	預り金	16	17	0
繰延税金資産	49	66	16	賞与引当金	123	95	△ 27
その他	959	440	△ 519	建設未払金	260	464	203
〈流動資産・計〉	〈 5,016 〉	〈 4,674 〉	〈 △ 342 〉	〈流動負債・計〉	〈 13,270 〉	〈 12,324 〉	〈 △ 945 〉
II 固定資産				II 固定負債			
(有形固定資産)	(18,183)	(12,243)	(△ 5,940)	長期借入金	8,305	2,713	△ 5,591
建物	4,161	2,890	△ 1,270	退職給付引当金	1,460	1,187	△ 273
構築物	1,935	1,546	△ 389	その他	22	17	△ 4
機械及び装置	3,887	1,878	△ 2,008	〈固定負債・計〉	〈 9,788 〉	〈 3,918 〉	〈 △ 5,869 〉
車両及び運搬具	0	0	△ 0	[負債合計]	[23,058]	[16,242]	[△ 6,815]
工具器具及び備品	62	48	△ 13	資 本 の 部			
土地	7,951	5,574	△ 2,377	I 資本金	1,750	1,750	-
建設仮勘定	185	305	120	II 資本準備金	345	345	-
(無形固定資産)	(53)	(22)	(△ 31)	III 利益準備金	267	282	15
ソフトウェア	20	9	△ 10	IV その他の剰余金			
施設利用権	29	8	△ 20	任意積立金	2,930	2,930	-
その他	4	4	-	当期未処分利益	339	405	66
(投資その他の資産)	(5,435)	(4,318)	(△ 1,117)	〈その他の剰余金・計〉	〈 3,269 〉	〈 3,335 〉	〈 66 〉
投資有価証券	4,475	2,893	△ 1,581	V 其他有価証券評価差額金	-	△ 696	△ 696
関係会社株式	200	240	40	VI 自己株式	-	△ 1	△ 1
出資金	5	5	-	[資本合計]	[5,631]	[5,015]	[△ 616]
長期貸付金	49	48	△ 1	負債・資本合計	28,690	21,258	△ 7,431
長期前払費用	0	108	107				
繰延税金資産	394	903	509				
その他	309	117	△ 191				
〈固定資産・計〉	〈 23,673 〉	〈 16,584 〉	〈 △ 7,089 〉				
資産合計	28,690	21,258	△ 7,431				

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当期		増 減
		前期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	当期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
I 売上高		17,970	17,337	△ 633
II 売上原価		14,082	13,913	△ 169
売上総利益		3,888	3,424	△ 463
III 販売費及び一般管理費		3,500	3,398	△ 101
営業利益		388	25	△ 362
IV 営業外収益		116	48	△ 68
受取利息及び配当金		41	32	△ 9
有価証券売却益		3	-	△ 3
雑収入		71	15	△ 56
V 営業外費用		297	229	△ 68
支払利息		295	213	△ 82
雑損失		2	15	13
経常利益		206	△ 155	△ 362
VI 特別利益		4	2,487	2,482
貸倒引当金取崩益		4	-	△ 4
固定資産売却益		-	2,487	2,487
VII 特別損失		266	1,870	1,603
役員退職慰労金		28	17	△ 11
機械装置除却損		3	63	59
投資有価証券売却損		-	243	243
投資有価証券評価損		117	1,224	1,107
会員権評価損		106	170	64
退職給付会計変更時差異		10	10	-
その他特別損失		-	139	139
税引前当期純利益		△ 54	461	516
法人税、住民税及び事業税		75	250	174
法人税等調整額		△ 60	△ 21	39
当期純利益		△ 69	232	302

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

前期		当期	
I 当期未処分利益	339	I 当期未処分利益	405
II 利益処分数額		II 利益処分数額	
1. 利益準備金	15	1. 配当金	139
2. 配当金	139		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金800千円)	11		
計	166	計	139
III 次期繰越利益	172	III 次期繰越利益	265

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1)満期保有目的債券.....	償却原価法（定額法）
(2)その他有価証券.....時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定）
	時価のないもの
(3)子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引	
時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
移動平均法による原価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1)有形固定資産	
建物・構築物・機械及び装置.....	定額法
車両及び運搬具・工具器具及び備品.....	定率法
(2)無形固定資産	
ソフトウェア.....	定額法（利用可能期間5年）
施設利用権.....	定額法
(3)長期前払費用.....	均等償却
5. 繰延資産の処理方法	支出時又は発生時に費用計上
6. 引当金の計上基準	
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上し ております。一般債権は、貸倒実績率法によっております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してお ります。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認 められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（53 百万円）につきましては、5年による按分額を費用処理しており ます。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそ れぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。
7. リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	
8. 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準 （「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22 日））を適用し移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更 しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 696百万円、繰延税金資産 504百万円が計上さ れております。
2. 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により 当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期	当 期																																																																		
<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">3,994 百万円</td> <td style="width: 10%;">(3,994 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,123 "</td> <td>(1,123 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,821 "</td> <td>(3,821 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,027 "</td> <td>(4,027 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,232 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">14,198 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(12,966 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,100 百万円</td> <td style="width: 10%;">(2,100 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>2,068 "</td> <td>(1,964 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,036 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,784 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12,204 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(11,848 ")</td> </tr> </table> <p>() は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち 140 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	3,994 百万円	(3,994 百万円)	構築物	1,123 "	(1,123 ")	機械及び装置	3,821 "	(3,821 ")	土地	4,027 "	(4,027 ")	投資有価証券	1,232 "		合 計	14,198 "	(12,966 ")	短期借入金	2,100 百万円	(2,100 百万円)	1年内返済予定	2,068 "	(1,964 ")	長期借入金			長期借入金	8,036 "	(7,784 ")	合 計	12,204 "	(11,848 ")	<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,260 百万円</td> <td style="width: 10%;">(2,260 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>782 "</td> <td>(782 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,826 "</td> <td>(1,826 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,346 "</td> <td>(1,346 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>435 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,651 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,215 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">300 百万円</td> <td style="width: 10%;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>658 "</td> <td>(658 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,532 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,532 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,490 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,190 ")</td> </tr> </table> <p>() は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち 120 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	2,260 百万円	(2,260 百万円)	構築物	782 "	(782 ")	機械及び装置	1,826 "	(1,826 ")	土地	1,346 "	(1,346 ")	投資有価証券	435 "		合 計	6,651 "	(6,215 ")	短期借入金	300 百万円	(- 百万円)	1年内返済予定	658 "	(658 ")	長期借入金			長期借入金	2,532 "	(2,532 ")	合 計	3,490 "	(3,190 ")
建物	3,994 百万円	(3,994 百万円)																																																																	
構築物	1,123 "	(1,123 ")																																																																	
機械及び装置	3,821 "	(3,821 ")																																																																	
土地	4,027 "	(4,027 ")																																																																	
投資有価証券	1,232 "																																																																		
合 計	14,198 "	(12,966 ")																																																																	
短期借入金	2,100 百万円	(2,100 百万円)																																																																	
1年内返済予定	2,068 "	(1,964 ")																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	8,036 "	(7,784 ")																																																																	
合 計	12,204 "	(11,848 ")																																																																	
建物	2,260 百万円	(2,260 百万円)																																																																	
構築物	782 "	(782 ")																																																																	
機械及び装置	1,826 "	(1,826 ")																																																																	
土地	1,346 "	(1,346 ")																																																																	
投資有価証券	435 "																																																																		
合 計	6,651 "	(6,215 ")																																																																	
短期借入金	300 百万円	(- 百万円)																																																																	
1年内返済予定	658 "	(658 ")																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	2,532 "	(2,532 ")																																																																	
合 計	3,490 "	(3,190 ")																																																																	
2. -	<p>2.金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 20%;">4,034 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	4,034 百万円	消費税の支払に対する保証		太平洋製糖㈱	100 百万円																																																												
太平洋製糖㈱	4,034 百万円																																																																		
消費税の支払に対する保証																																																																			
太平洋製糖㈱	100 百万円																																																																		
3.会社が発行する株式 発行済株式総数	80,000,000 株 35,000,000 株																																																																		
	3. 会社が発行する株式 発行済株式総数																																																																		
	80,000,000 株 35,000,000 株																																																																		

(損益計算書関係)

前 期	当 期																				
<p>1.販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="width: 20%;">341 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管輸送費</td> <td>903 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td>514 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td>341 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51 "</td> </tr> </table>	販売手数料	341 百万円	製品保管輸送費	903 "	販売促進奨励費	514 "	給料手当賞与金	341 "	賞与引当金繰入額	51 "	<p>1.販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="width: 20%;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管輸送費</td> <td>956 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td>512 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td>326 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44 "</td> </tr> </table>	販売手数料	336 百万円	製品保管輸送費	956 "	販売促進奨励費	512 "	給料手当賞与金	326 "	賞与引当金繰入額	44 "
販売手数料	341 百万円																				
製品保管輸送費	903 "																				
販売促進奨励費	514 "																				
給料手当賞与金	341 "																				
賞与引当金繰入額	51 "																				
販売手数料	336 百万円																				
製品保管輸送費	956 "																				
販売促進奨励費	512 "																				
給料手当賞与金	326 "																				
賞与引当金繰入額	44 "																				
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、161 百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、63 百万円であります。																				

(リース取引関係)

前 期				当 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11	10	0	工具器具及び備品	16	15	0
工具器具及び備品	35	31	4				
合 計	47	42	4	合 計	16	15	0
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額 年内 4 百万円 1年超 0 百万円 合 計 4 百万円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 0 百万円 1年超 - 百万円 合 計 0 百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10 百万円 減価償却費相当額 10 百万円				3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4 百万円 減価償却費相当額 4 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(税効果会計関係)

前 期		当 期	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金否認	340 百万円	退職給付引当金否認	272 百万円
その他	103 "	その他有価証券評価差額金	504 "
繰延税金資産合計	444 "	その他	194 "
繰延税金資産の純額	444 "	繰延税金資産合計	969 "
		繰延税金資産の純額	969 "
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	67.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	10.7%	住民税均等割等	1.3%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%		

2. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

なし。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 宗宮 暢一〔現 当社理事 砂糖部付部長(大阪駐在)兼関西営業所担当〕

取締役〔非常勤 社外取締役〕 佐藤 勝〔現 株式会社パールエース顧問〕

(2) 新任監査役候補

監査役〔非常勤 社外監査役〕 加茂 秀樹〔現 マルハ株式会社取締役、株式会社パールエース取締役、
南西糖業株式会社監査役〕

(3) 退任予定取締役

取締役〔専務取締役〕 大島 勇輔〔現 株式会社おかげさま、代表取締役社長、平成14年6月
1日付けで株式会社イーエス代表取締役社長、平成14年6
月28日付けで当社顧問就任予定。〕

(大島勇輔は6月1日付けをもって当社常務取締役から専務取締役に昇格の予定です。)

(4) 退任予定監査役

監査役〔非常勤、社外監査役〕 村田 彰徳〔現 マルハ株式会社グループ経営本部企画グループ長〕

以上、平成14年6月27日付け。

3. その他

平成14年6月27日開催の定時株主総会後の取締役会において、下記の昇格人事を予定しています。

取締役副社長(代表取締役) 浅倉 三男〔現 専務取締役(代表取締役)(営業統括)〕

専務取締役 宮本 晴夫〔現 常務取締役(総務人事部・経理部・技術部担当)〕

常務取締役 山下 裕司〔現 取締役(総務人事部長兼経理部長兼本社役員室長)〕

以 上